

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	平成 28 年 8 月 29 日（月）	調査時間	15:14 ～ 16:50
調査先	株式会社ヴィ・クルー	実施場所	2階会議室
説明者	佐藤代表取締役社長	視察等	工場視察
調 査 概 要			
<p>1 説明内容</p> <p>㈱ヴィ・クルーは、東日本最大のバス専門のメンテナンス工場で、自社でバスのデザインから板金・塗装・改装・メンテナンスを行っている。</p> <p>特別装備車については、発注者のニーズに合ったものを自社で全て作り出すなど、大手企業が手を出していないニッチな市場を取り込んでいる。</p> <p>地域の中ではリーディングカンパニーとして、地元雇用や地域の活性化に力を入れていることから、平成 26 年に経済産業省が選定する「おもてなし企業選」に選定された。</p> <p>地域貢献においては、地域社会の発展には地域経済の牽引者である中小企業の振興が不可欠であるという「白石市中小企業振興条例（案）」を中小企業家同友会のメンバーとして、白石市に提案し制定された。</p> <p>また、この条例をもとに新たに設立された産業振興会議に参加し、1～3次産業の課題解決のため、政策条例制定に向けた議論を進めている。</p> <p>2 質疑の概要</p> <p>○社員について</p> <p>社員の出身は、1/3 は福島県、1/3 は白石市、1/3 がその他の宮城県内である。工業高校からの就職は少なく、普通高校の卒業生を採用するが多い。</p> <p>そういった社員には機械の使い方などを基礎から教えて育てている。今後は外国からの留学生も受け入れるようにしている。</p> <p>経営理念にあるように、社員を大切にし、社員とともに夢と感動を共有できる企業を目指している。</p> <p>○産業振興会議について</p> <p>事務局は白石市にあり、白石市が1～3次産業の関係者等から人選を行い、人数は10人程度。大半は中小企業家同友会のメンバーであり、1次産業担当、2次産業担当、3次産業担当と役割を明確にして、各分野の課題や意見に横串をさしながら議論する体制としている。</p> <p>○その他</p> <p>震災特需について、トラックは需要があったが、バスは震災により観光が減ったため、会社としてはダメージの方が大きかった。</p> <p>近年はバスの安全基準が厳しくなったことから、新車の発注が多く2年待ちの状況で、中古車の修理の発注が増えてきており、インバウンド特需となっている。</p>			

調査の成果・委員会としての意見等

○白石市が目指せ人口4万人復帰大作戦を実施したが、実現していない要因は、地域内の雇用拡大や賃金上昇に触れてなかったことによるとのことであった。

高知県産業振興計画では、目標に各分野の雇用の拡大を掲げているが、賃金上昇の設定はないので入れるべきではないかと感じた。

○ヴィ・クルーは、日本赤十字社の献血車の改装や、観光バスをよりホスピタリティの高い車内にするなど、大手業者が手を出さないバス修理業として設立されたが、競争の激化、震災などの悪影響を逆手にとり修理以外についても全て自社で行うなど、ニッチな市場のオンリーワン企業として足場を確立した姿勢を大いに見習うべきで、商工農林水産委員会としても県内の企業に対して、こうした事例や方向性も示していければと感じた。

○企業は、今までやってきたこと以上に発想を転換して、自分の強みを生かせる市場を自ら開拓する姿勢が必要と思われる。特に高知県には大企業はないが、技術力のある企業があり、大事な視点であると考えます。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	平成 28 年 8 月 30 日（火）	調査時間	08:53 ～ 09:45
調査先	公益財団法人宮城県学校給食会	実施場所	3階会議室
説明者	蘇武理事長・門馬事務局次長	視察等	貯蔵施設
調 査 概 要			
<p>1 説明内容</p> <p>宮城県学校給食会は、学校給食の実施と食育の推進を支援することを目的として、「安全安心な食材の供給」「安定的な食材の供給」「地産地消の推進」「食育の推進」を基本方針としている。</p> <p>宮城県内の小中学校の給食 19 万食分の主に米、パン、牛乳を供給している（県内 3 市町村の一部の学校は地元の J A 等を利用している）。</p> <p>学校給食会が食材を供給していない学校で、急に給食を用意できないような事態が発生した時に、パンを配給できるよう体制を整えている。</p> <p>2 質疑の概要</p> <p>○食育の取り組みにおける成果と課題</p> <p>学校で食育を進めている栄養士を対象に、学校給食調理実技講習会を開催するとともに学校等に対して野菜の生育が分かるキットなどの貸し出しを行い、大変好評で、こうした教材を年々増やしていく予定である。</p> <p>学校給食会には、食材の安全安心な安定供給が求められているので、このことを念頭においた体制を確立していく。</p> <p>○地産地消・危機管理について</p> <p>各市町村の栄養士は食材の地産地消には力を入れており、まずは県内産、その次は近県物、そして国内産ということで、こだわりを持っている。</p> <p>宮城県では年間 2,000 トンの米を地元の全農から購入して、学校に供給している。（高知県学校給食会は 13 トンを全農から購入）</p> <p>米については、凶作や災害時でも学校には供給する協定を全農と結んでおり、これは宮城県独自のものである。</p> <p>ただし、米の供給ができなくなる事態を危機管理上想定する必要がある。</p> <p>学校給食会は、米飯給食ができない場合には、パンに切り替えて対応することができる強みがあり、学校給食に欠食が出ないようにしている。</p>			

調査の成果・委員会としての意見等

○宮城県では、県全域での学校給食の供給体制が整っている。高知県は各自治体が主体となっており、高知県も県域で供給できる体制を整えておくべきではないかと思われる。

○危機管理の観点から米については、凶作や災害時でも学校には米を供給する協定を結んでいる。

高知県も高知県学校給食会及び市町村学校給食会が、全農または地元の J A と緊急時の供給について協定を結ぶべきではないかと思われる。

○高知県においては、南国市の学校給食の取組みが進んでいると感じた。

調査出張報告書〔商工農林水産委員会〕

調査年月日	平成 28 年 8 月 31 日（水）	調査時間	09:00 ～ 11:50
調査先	あきた次世代エネルギーパーク	実施場所	秋田市議会会議室
説明者	村上副参事	視 察 等	市内エネルギーパーク

調 査 概 要

1 説明内容

秋田市は風力、木質バイオマス、大規模太陽光発電、地中熱ヒートポンプシステムなど、多様な再生可能エネルギー施設が集積している。

平成 26 年 10 月には経済産業省の資源エネルギー庁から「次世代エネルギーパーク」として認定を受け、見学、広報体制を整備している。

市内に 39 基の風力発電施設があり、市の一般家庭の電力をほぼ賄っている。（市の電力割合は、一般家庭 4 割・企業 6 割）

秋田杉など森林資源も豊富で木質バイオマスに適しており、木質ペレットストーブの普及も進めている。

地中に埋めた配管を使って熱をくみ上げる地中熱ヒートポンプは、天候に左右されない安定したエネルギーであり、道路の融雪などに利用でき、本年度新庁舎となった秋田市役所では空調、融雪に使用することとしている。

2 質疑の概要

○市民への説明について

（全国的にメガソーラーの設置について、住民とのトラブルが発生しているが）

5 年前の東日本大震災の影響で、エネルギーの大切さに市民の関心が高くなった。

市職員や秋田市地球温暖化防止活動推進員による市民への啓発など、自然エネルギーに関する理解を深める取り組みにより、特に苦情は聞こえてきていない。

風力発電施設については、市には企業から固定資産税や法人税が入るとともに、地元にも協力金が入るなどのメリットがあり、誘致したいという地区もある。

○推進協議会について

協議会は、民間 10 事業者と秋田市が主体となり設立している。

自然エネルギーを身近に感じ、理解と関心を深めてもらうため、施設の見学を一元化している。

事業者は住民に、施設建設に伴う利益が地元還元されないと思われることを非常に気にしており、協議会を通して秋田市への寄附やイベントでグッズを提供するなどにより、地元への貢献をアピールしている。

協議会の活動であれば寄附やグッズの提供などについて社内での理解が得られやすいようである。

○太陽光発電について

秋田市は最終処分場の跡地を利用してメガソーラーを設置し、年間 2 千万円の収益を上げており福祉等の予算に活用している。

地元の業者は、メガソーラーの設置・管理に関する実績はなかったが、地元の業者の育成のため、この最終処分場跡地に建設する施設の設置・管理については、地元業者に委託した。

調査の成果・委員会としての意見等

○秋田市は、自然エネルギーに関し、一体的な取り組みを行って、最先端の街として足場を固めつつある。

地域住民がメガソーラー発電に対し、迷惑施設だとの感覚を持っていない。

事業体は民間であっても、また、市と企業が推進協議会を設立し、市民の自然エネルギーに関する理解を深め、行政組織が前面に立ち主体的に取り組んでいることが安心感を生みだしていると感じた。

今後、同市の取り組みが熱電供給、いわゆるコージェネレーションにどのように進化するのか、本県の自然エネルギーへの取り組みに投影して注目していきたいと感じた。

○推進協議会を通して企業の利益がさらに地元還元される仕組みができれば、なお多様な再生可能エネルギー施設がスムーズに整備されていくのではないかと思われた。

○秋田市では洋上風力発電も計画されているが、高知県でも海洋上の発電の可能性を模索できないかと考えている。